

事務事業名		多面的機能支払交付金事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	26	終了	
H27担当課等名		農業課		H27係等名	農村振興係		H26係等名		農村振興係					
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり										
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり										
目的	対象(誰・何を)	環境保全活動が必要な農地及び農業用施設 農業振興地域内の農業従事者及び周辺に居住する市民												
	意図(どうい状態にするか)	農村環境を、多様な主体と共に地域ぐるみで考え、現在以上の共同活動を行い、農地の保全を図る。 環境負荷を低減する農法の支援により、地域ブランド力を高め販売力を増加する。												
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の生産額(農業):億円												
		指標名及び単位			対象指標		指標名及び単位		26年度数値					
							農振農用地面積:ha		3237.9					
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)					
	成果指標	環境保全活動を行なっている農振農用地面積:ha			48	48	162.2	266.5						
	定性目標													
	事業概要													
1)効果の高い共同活動への支援 社会共通資本である農地・農業用水等の資源を適切に保全し、質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い活動を実施する地域を支援する。(制度:5カ年)														
26年度事業内容	事業内容				名称				活動指標					
	農地・水保全管理支払交付金事業 共同活動支援交付金(南原、座光寺)				共同活動実施地区				2地区					
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足								
事業費計(千円)①		427	979	874	11,320	(県)多面的機能支払推進交付金								
国庫支出金														
県支出金		100	100	100	8,514									
起債														
その他														
一般財源		327	879	774	2,806									
人件費計(千円)②		107		715										
正規職員所要時間		30		200										
臨時職員所要時間														
総事業費①+②		534	979	1,589	11,320									
事業内容・目標達成状況の振り返り	農道や水路、景観形成等の共同活動を非農家まで含めた活動組織が市との協定により活動を行うことにより、活動助成金が地域に交付される。平成25年度までは「農地・水保全管理支払交付金」であったが、国の制度改正に伴い、平成26年度より「多面的機能支払交付金」が新設され、座光寺下段整備と下久堅南原地区が継続地区となり、協定に基づいた活動を本年も実施することができた。													
改革改善の考え方	①問題点	新規に協定を希望する地区について、各種協議・支援する必要がある。また、制度周知のため啓発活動を行う必要がある。												
	②改革提案	新規に協定を希望する地区については、各地区農業振興会議を中心に各種検討を行う。また必要に応じ事業説明会を実施する。												